

様式（第8条関係）

政務活動費に係る収入及び支出の報告書

令和5年9月19日

角田市議会議長

渡辺 誠 殿

会派名

無会派
相澤邦彦

代表者

角田市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、令和5年度政務活動費に係る収入及び支出について下記のとおり報告します。

記

- 1 収入 政務活動費 30,000 円
- 2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	0	
研修費	30,000	研修会参加費
広報費	0	
公聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合計	30,000	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

- 3 残額
- 4 経理責任者

0 円
相澤邦彦



支 出 伝 票

		整理番号	/	
会派名	無会派 相澤邦戸			
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 公聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費			
実施年月日	令和5年5月19日	支出年月日	令和5年5月16日	
支出金額	30,000円	按分率	100/100	按分後の額 30,000円
支出先	地方議員研究会			
使途内容	研修会参加費 (資料・動画データ代として)			
備考				

領収書添付欄

領 収 証

2023 年 5 月 16 日

角田市議会 無会派 相澤邦戸 様

★ ￥30,000

但 教育予算の基礎
 子どもの貧困問題の基礎
 資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号室
 TEL 050-6868-9678

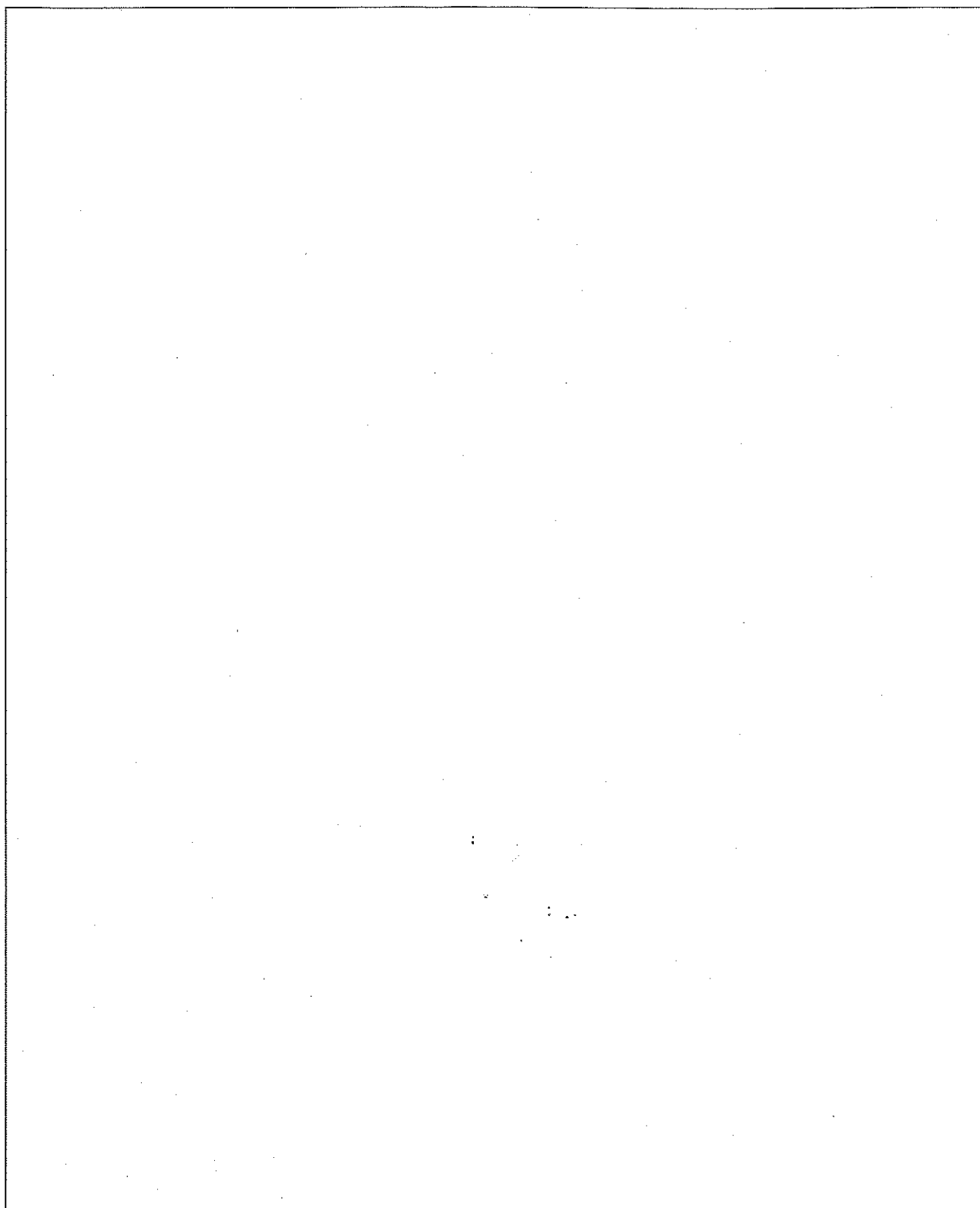


用して

※

様式第3号（裏面）

領収書添付用紙



※領収書は重ならないように添付してください。

様式第8号（第7条第1項第1号ア及び同項第2号イ関係）

市政に関する調査研究に資するために要した経費記録簿（兼）

政 務 活 動 費 活 動 記 録 簿

令和5年9月19日

角田市議会議長

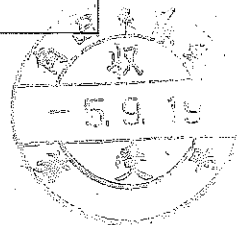
殿

会派名 無会派
代表者 相澤邦彦
(又は代表議員名)

下記のとおり実施したので報告します。

出張期間	令和5年5月19日(金) ~ 5年5月19日(金)
場 所	オンライン研修
相 手 方	地方議員研究会 CKセミナー
出張者名	相澤邦彦
出張の目的 (○を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 研究会 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会・講演会・会議 <input type="checkbox"/> 視 察 <input type="checkbox"/> 広報・公聴 <input type="checkbox"/> 調 査 <input type="checkbox"/> その他 ()
概要・結果等	別紙による

※記入する欄が足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



概要・結果等

教育予算の基礎

。教育支出の公財政の割合を国際比較みると日本は就学前教育段階で45.4%、高等教育では34.5%と公費負担割合が低い。初等中等教育段階では93%とOECD各国平均と同じ位である。

。新しい初等中等教育の在り方

課題

子どもたちの意欲・学習習慣等や、高い意欲や能力を持つ教師や、それを支える職員のカにより成果を挙げる一方、変化する社会の中で以下の課題に直面

。本来であれば家庭や地域で済ませることが学校に委ねられることになり、結果として学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大し、その負担が増大

。子ども達の多様化（特別支援教育を受けざる児童生徒や外国人児童生徒等の増加、貧困、いじめの重大事態や不登校児童生徒の増加等）、生徒の学習意欲の低下

。教師の長時間勤務による疲弊や教育採用倍率の低下、教師不足の深刻化

。学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調である

- など、加速度的に進展する情報化への対応の遅れ
- ・ 少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染防止と学校教育活動の両立、今後起り得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

○ ICT教育

基本的な考え方

- ・ ICTの活用にあたっては、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善にどのように生かされるか、実践を深めていくことが重要
- ・ ICTはこれからの学校教育を支える基盤的なツールとして必要不可欠であり、日常的な活用が必要であるが、教師と児童生徒との具体的な関係の中で教育効果を考える活用することが重要
- ・ 今般の新型コロナウイルス感染症のための臨時休業に伴う遠隔・オンライン教育等の成果や課題については、今後検証を進める必要
- ・ 対面指導の重要性、遠隔・オンライン教育等の実践による成果や課題を踏まえ、発達段階に応じ、ICTを活用しつつ、教師が対面指導と家庭や地域社会と

連携した遠隔・オンライン教育とを組み合わせる(ハイブリット化)ことで、個別最適な学びと協働的な学びを展開

。GIGA 実現パッケージ

1. 環境整備の標準仕様例示と調達改革
2. クラウド活用前提のセキュリティガイドライン
3. 学校ICT利活用ノウハウ集公表
4. 関係省庁の施策との連携
5. 民間企業からの支援協力募集

子どもの貧困問題の基礎

○ 目的・理念

- ・ 現在から将来にわたって、全ての子ども達が前向きな気持ちで夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指す。
- ・ 子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じる。

○ 子どもの学習・生活支援事業

・ 支援のイメージ

- △ 将来の自立に向けた包括的支援：単に勉強を教えるだけでなく、居場所づくり、日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来の自立に向けたきめ細かくて包括的支援を行う。

▷ 世帯全体への支援

○ 生活困窮世帯の子ども等を取り巻く主な課題

・ 学習面

・ 高校進学のための学習希望

・ 勉強、高校卒業、就労等の意義を感じられない。

・生活面

- ・家庭に居場所がない
- ・生活習慣や社会性が身につけていない

・親の養育

- ・子どもとの関わりが少ない
- ・子育てに対する関心の薄さ。

○地域住民等の参画による放課後等の学習支援・体験活動

- ・地域住民等の協力を得ながら地域における地域における学習支援・体験活動を実施。
- ・学校と地域住民等が連携・協働して活動に関わることにより、地域全体で子どもたちの成長を支えていくための体制の構築を図る。

国の動きと
制度の

基礎的
解説講座

in 東京 5月18日(木) in 京都 6月5日(月)

地方財政の基礎「歳入」

10:00
～
12:30

- ・自治体財政と国の財政
- ・地方交付税のしくみ。基礎編
- ・臨時財政対策債と普通の借金の違い
- ・貴方の街の決算カードの見方

地方財政の基礎「歳出」

14:00
～
16:30

- ・国の予算を見て3月議会に使う
- ・まちひとしごと創生事業
- ・歳出と社会保障費の考え方
- ・公共施設の更新費用と老朽化対策

in 東京 5月19日(金) in 京都 6月6日(火)

教育予算の基礎

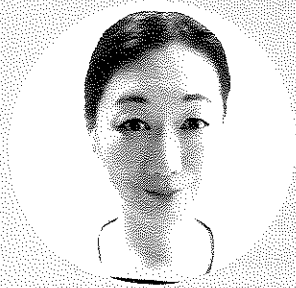
10:00
～
12:30

- ・教育投資と教育収益
- ・財政措置と負担軽減策
- ・GIGAスクールとICT教育
- ・コロナ対応と教育予算
- ・ICT教育各地の事例から

子どもの貧困問題の基礎

14:00
～
16:30

- ・子どもの貧困対策に関する大綱の解説
- ・絶対的貧困と相対的貧困
- ・貧困指標を見て現状把握
- ・ひとり親家庭に対する取り組み
- ・就学支援とマザーハローワーク



講師

あだち よしみ
足立 泰美

甲南大学経済学部 教授
博士(医学)
博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了。2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議」委員、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議」委員、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会」委員、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」副会長、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会」副委員長、「吹田市国民健康保険運営協議会」公益代表委員、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書 『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版社 2015)
『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社 2015)

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in 東京	
5月18日 (木曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 地方財政の基礎「歳入」
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 地方財政の基礎「歳出」
5月19日 (金曜日)	10:00~12:30 <input checked="" type="checkbox"/> 教育予算の基礎
	14:00~16:30 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの貧困問題の基礎

in 京都	
6月5日 (月曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 地方財政の基礎「歳入」
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 地方財政の基礎「歳出」
6月6日 (火曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 教育予算の基礎
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 子どもの貧困問題の基礎

お名前 (フリガナ)	相澤 邦彦		貴議会名	宮城県角田市議会(6期目)
電話番号			FAX番号	
E-mail				
領収証宛名	ご本人様名・その他(角田市議会・無会派相澤邦彦)			
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください	<input checked="" type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はいししないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。			
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	(-)	

開催場所
in 東京

リファレンス新有楽町ビル

4講座 | 〒100-0006 東京都千代田区有楽町
同場所 | 1丁目12-1 新有楽町ビル2階



- ▶ JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
- ▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

開催場所
in 京都

京都テルサ

4講座 | 〒601-8047 京都府京都市
同場所 | 南区東九条下殿田町70



- ▶ JR京都駅(八条口西口)より南へ 徒歩約15分
- ▶ 近鉄東寺駅より東へ 徒歩約5分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室